

## 平成 27 年度実施施策に係る事前分析表

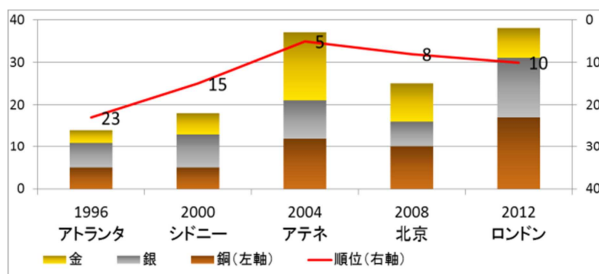
(文部科学省 27-11-3)

施策名	我が国の国際競技力の向上
施策の概要	今後の夏季・冬季オリンピック競技大会における、それぞれの過去最多を超えるメダル数の獲得や、オリンピック競技大会及び各世界選手権大会における過去最多を超える入賞数を目指し、トップアスリートへの支援を行う。また、国際競技大会等の招致・開催等を通じた国際交流・貢献を推進する。

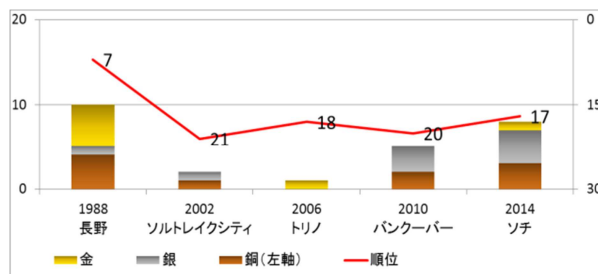
達成目標 1	トップアスリートを発掘・育成・強化するため、スポーツ団体や強化・研究関係機関、地域等との連携により、ジュニア期からトップレベルに至る体系的かつ戦略的な支援を強化する。						
達成目標 1 の設定根拠	アスリートが、オリンピック競技大会やパラリンピック競技大会等の国際競技大会等において優秀な成績を収めることができるよう、スポーツに関する競技水準の向上に資する諸政策について、相互の有機的な連携を図りつつ、効果的に推進しなければならない。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	28 年度	
①オリンピック競技大会における金メダル獲得ランキング(位)	夏季：5 冬季：10	—	—	夏季：10	冬季：17	—	夏季：5 冬季：10
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—
	目標値の設定根拠	スポーツ基本計画において、夏期・冬季オリンピック競技大会それぞれで過去最多を超えるメダル数を獲得することが、政策目標として定められている。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	28 年度	
②パラリンピック競技大会における金メダル獲得ランキング(位)	夏季：17 冬季：8	—	—	夏季：24	冬季：7	—	夏季：17 冬季：8
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—
	目標値の設定根拠	スポーツ基本計画において、パラリンピック競技大会における金メダル獲得数の前回大会順位(夏季大会 17 位、冬季大会 8 位)を超えることが、政策目標として定められている。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	24 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	28 年度
③トップアスリートへのサポート実施回数 (回)	434	—	—	434	497	484	500
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—
	目標値の設定根拠	スポーツ基本計画において、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、サポートを戦略的・継続的に実施することとされている					

オリンピック・パラリンピック競技大会におけるメダル獲得数及び金メダルランキングの推移

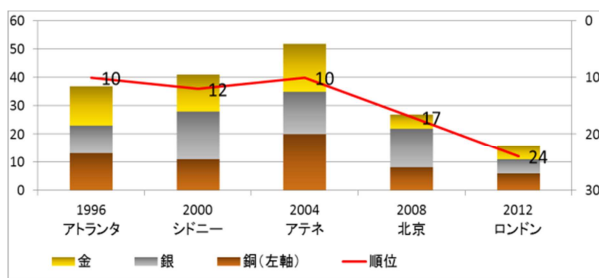
(1) オリンピック競技大会（夏季）



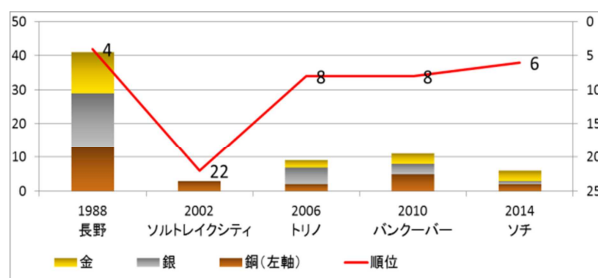
(2) オリンピック冬季競技大会



(3) パラリンピック競技大会（夏季）



(4) パラリンピック冬季競技大会



(出典) 文部科学省調べ

達成手段  
(事業)

名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
マルチサポート戦略事業 (平成 27 年度)	3,100	新 27-0034
スポーツ研究イノベーション拠点形成 事業 (平成 27 年度)	100	新 27-0035
ナショナルトレーニングセンターの拡 充整備 (平成 27 年度)	85	新 27-0038
国際情報戦略強化事業 (平成 27 年度)	70	新 27-0036
ナショナルトレーニングセンター競技 別強化拠点施設活用事業 (平成 19 年度)	884	0330
スポーツ仲裁活動推進事業 (平成 23 年度)	21	0332
女性アスリートの育成・支援プロジェ クト (平成 25 年度)	378	0344

トップアスリートの強化活動拠点の在り方に関する調査研究 (平成 25 年度)	18	0345
競技力向上支援体制の充実 (昭和 43 年度)	16	0333
ドーピング防止活動推進事業 (平成 18 年度)	169	0334
世界ドーピング防止機関等関係経費 (平成 13 年度)	24	0335
世界ドーピング防止機構拠出金 (平成 14 年度)	165	0336
国民体育大会開催事業 (昭和 30 年度)	412	0337
日本オリンピック委員会補助 (平成 2 年度)	207	0338
日本武道館補助 (昭和 40 年度)	62	0339
関連する独立行政法人の事業		
名 称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金 (平成 15 年度)	<13,003>の内数	340
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費 (平成 15 年度)	<92>の内数	341
平成 26 年度評価書 からの変更点	—	

達成目標 2	オリンピック競技大会、パラリンピック競技大会等の国際競技大会等の積極的な招致や円滑な開催、国際的な情報の収集・発信、国際的な人的ネットワークの構築等を行う。						
達成目標 2 の 設定根拠	スポーツを通じた国際的な交流や貢献は、国際相互理解を促進し、国際平和に資するなど、スポーツは、我が国の国際的地位の向上にも極めて重要な役割を果たすものである。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	26 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	32 年度
①日本人役員がいる 国際競技団体等の 数	16	—	—	—	—	16	32
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	前年度以上	
	目標値の 設定根拠	スポーツ基本計画を踏まえ、スポーツを通じた国際スポーツ界において活躍できる人材を養成することとされている。また、オリンピック・パラリンピック競技の国際統轄団体数が約 39 であり、東京大会が開催される 32 年度までに平成 26 年度当初の役員数の倍増を目指す。					
②国際競技大会の招 致・開催	基準	—	—				
	進捗状況	24 年度	FIFAU19 女子ワールドカップ開催				
		25 年度	2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会招致決定				
26 年度		020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催への準備 RWC2019 開催地決定					

	目標	32年度	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な開催				
	目標の設定根拠	スポーツ基本計画において、オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会等の積極的な招致や円滑な開催、国際的な情報の収集・発信、国際的な人的ネットワークの構築等を行うこととされている。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	26年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	32年度
③ Sport for Tomorrow プログラム事業実施国数・対象者数	—	—	—	—	—	(集計中)	100か国 1,000万人
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標の設定根拠	スポーツ基本計画において、スポーツを通じた国際的な交流や貢献は、国際相互理解を促進し、国際平和に大きく貢献するものであるとされている					
施策・指標に関するグラフ・図等							
—							
達成手段 (事業)							
名称 (開始年度)	平成27年度予算額 【百万円】			行政事業レビューシート番号			
国際情報戦略強化事業【再掲】 (平成27年度)	70			新27-0036			
スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム (平成26年度)	1,225			新27-0037			
国際競技大会情報ネットワーク形成支援事業 (平成24年度)	62			0331			
2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業 (平成24年度)	34			0343			
国連ジュニアスポーツリーダー研修事業 (平成25年度)	16			0346			
達成手段 (法令改正・税制措置)							
名称 (開始年度)	概要					担当課 (関係課)	
平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法 (第189回国会にて成立)	平成32年(2020年)に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会の円滑な準備及び運営に資するため必要な特別措置について定めるもの。					競技スポーツ課	
平成三十一年ラグビーワールドカップ大会特別措置法 (第189回国会にて成立)	平成31年(2019年)に開催されるラグビーワールドカップ大会の円滑な準備及び運営に資するため必要な特別措置について定めるもの。					競技スポーツ課	
関連する独立行政法人の事業							
名称 (開始年度)	平成27年度予算額 【百万円】			行政事業レビューシート番号			
独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金【再掲】 (平成15年度)	<13,003>の内数			0340			

施策の予算額・執行額						
(※政策評価調書に記載する予算額)						
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度要求額	
<b>予算の状況</b> <b>【千円】</b> 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	15,820,629 ほか復興庁一括 計上分 0	16,469,333 ほか復興庁一括 計上分 0	20,147,296 ほか復興庁一括 計上分 0	25,447,719 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	補正予算	20,806,432 ほか復興庁一括 計上分 0	13,017,933 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	繰越し等	594,605 ほか復興庁一括 計上分 0	260,474 ほか復興庁一括 計上分 0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	合 計	37,221,666 ほか復興庁一括 計上分 0	29,747,740 ほか復興庁一括 計上分 0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	執行額 【千円】	36,445,657 ほか復興庁一括 計上分 0	29,279,967 ほか復興庁一括 計上分 0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	<b>施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）</b>					
	名 称	年月日	関係部分抜粋			
安倍内閣総理大臣施政方針演説	平成 27 年 2 月 12 日	(オリンピック・パラリンピック) その同じ年に、私たちは、オリンピック・パラリンピックを開催いたします。 必ずや成功させる。その決意で、専任の担当大臣の下、インフラ整備からテロ対策まで、多岐にわたる準備を本格化してまいります。 スポーツ庁を新たに設置し、日本から世界へと、スポーツの価値を広げます。子供も、お年寄りも、そして障害や難病のある方も、誰もがスポーツをもっと楽しむことができる環境を整えてまいります。				
「日本再興戦略」改訂 2014	平成 26 年 6 月 24 日	第二 二. テーマ 4-② (3) ① 2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会事前合宿のほか、2019 年ラグビーワールドカップ日本開催をはじめとする他の国際大会等の開催により、各地域に国内外から人々を誘客する。 ・ スポーツ立国を目指し、国際競技力の向上、生涯スポーツ社会の実現、スポーツによる健康づくり等を推進する。				

IOC 総会（ブエノスアイレス）総理発言	平成 25 年 9 月 7 日	<p>敬愛する IOC 委員の皆様申し上げます。</p> <p>2020 年に東京を選ぶとは、オリンピック運動の、一つの新しい、力強い推進力を選ぶことを意味します。</p> <p>なぜならば、我々が実施しようとしている「スポーツ・フォー・トゥモロー」という新しいプランの下、日本の若者は、もっとたくさん、世界へ出て行くからです。</p> <p>学校をつくる手助けをするでしょう。スポーツの道具を、提供するでしょう。体育のカリキュラムを、生み出すお手伝いをするでしょう。</p> <p>やがて、オリンピックの聖火が 2020 年に東京へやってくる頃までには、彼らはスポーツの喜びを、100 を超す国々で、1,000 万になんなんとする人々へ、直接届けているはずなのです。</p>
スポーツ基本計画	平成 24 年 3 月 30 日	<p>第 3 章 今後 5 年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策</p> <p>4. 国際競技力の向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備</p> <p>政策目標</p> <p>国際競技力の向上を図るため、スポーツを人類の調和のとれた発達に役立てるといふオリンピズムの根本原則への深い理解に立って、競技性の高い障害者スポーツを含めたトップスポーツにおいて、ジュニア期からトップレベルに至る体系的な人材養成システムの構築や、スポーツ環境の整備を行う。その結果として、今後、夏季・冬季オリンピック競技大会それぞれにおける過去最多を超えるメダル数の獲得、オリンピック競技大会及び各世界選手権大会における過去最多を超える入賞者数の実現を図る。これにより、オリンピック競技大会の金メダル獲得ランキングについては、夏季大会では 5 位以上、冬季大会では 10 位以上をそれぞれ目標とする。</p> <p>また、パラリンピック競技大会の金メダル獲得ランキングについては、直近の大会（夏季大会 17 位（2008/北京）、冬季大会 8 位（2010/バンクーバー））以上をそれぞれ目標とする。</p> <p>5. オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等の招致・開催等を通じた国際交流・貢献の推進</p> <p>政策目標</p> <p>国際貢献・交流を推進するため、スポーツを人類の調和のとれた発達に役立てるといふオリンピズムの根本原則への深い理解に立って、オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会等の国際競技大会等の積極的な招致や円滑な開催、国際的な情報の収集・発信、国際的な人的ネットワークの構築等を行う。</p> <p>6. ドーピング防止やスポーツ仲裁等の推進によるスポーツ界の透明性、公平・公正性の向上</p> <p>政策目標</p> <p>スポーツ界における透明性、公平・公正性の向上を目指し、競技団体・アスリート等に対する研修やジュニア層への教育を徹底するなどドーピング防止活動を推進するための環境を整備するとともに、スポーツ団体のガバナンスを強化し組織運営の透明化を図るほかスポーツ紛争の仲裁のための基礎環境の整備・定着を図る。</p>
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報		
-		

有識者会議での指摘事項	-
-------------	---

主管課（課長名）	スポーツ・青少年局 競技スポーツ課 （先崎 卓歩）
関係課（課長名）	スポーツ・青少年局 スポーツ・青少年企画課 （永山 裕二）

評価実施予定時期	平成27年度、平成30年度
----------	---------------